



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 比較.com株式会社

コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 哲男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー

(氏名) 木内 健二

TEL 03-5447-6690

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	444	14.2	235	16.8	235	16.6	153	22.9
28年6月期第2四半期	389	21.8	201	90.4	202	89.5	125	62.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	23.75	—
28年6月期第2四半期	19.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第2四半期	2,434	2,282	93.8	352.51
28年6月期	2,366	2,151	90.9	332.26

(参考)自己資本 29年6月期第2四半期 2,282百万円 28年6月期 2,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	3.50	3.50
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	937	16.7	481	16.1	482	16.0	302	31.8	46.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期2Q	6,476,400 株	28年6月期	6,476,400 株
29年6月期2Q	116 株	28年6月期	116 株
29年6月期2Q	6,476,284 株	28年6月期2Q	6,476,284 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期決算報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費低迷の状況から抜け出せず、また一方では英国のEU離脱の決定が急激な円高に影響し、先行き不透明な状況が続いておりましたが、米国の情勢変動などで円安へ転換し、緩やかな回復基調が見られました。当社主力事業であるアプリケーションサービス事業と関連性が高い宿泊旅行業界においては、訪日客数が前年に比べ21.8%増の2,403万9千人となり、日本政府観光局の発表の通り、過去最高を更新しました。宿泊業界では、関東・関西の中心エリアや地方都市にて宿泊施設数の拡大が進行し、旅行者誘致の施策も積極的に取り組まれていることから、当社の業績を後押しする形となりました。

このような環境の中、アプリケーションサービス事業の『TEMAIRAZUシリーズ』販売の増加が、当社全体の業績を牽引し、当第2四半期累計期間の売上高は444,836千円（前年同期比14.2%増）となり、営業利益は235,012千円（前年同期比16.8%増）、経常利益は235,837千円（前年同期比16.6%増）、四半期純利益は153,817千円（前年同期比22.9%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

1) アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZUシリーズ』において、国内外の宿泊予約サイトやホールセラーの予約システムとの連携、宿泊施設のニーズに対応したシステム開発、営業活動の強化を行いました。

宿泊予約システムとの連携については、第1四半期におけるイギリス老舗のホールセラー『JAC Travel』に加え、11月には主に宿坊や古民家などを掲載している国内予約サイトの『ENYSi（えにし）』、韓国大手ホールセラーの『Hikari Global』との接続を行い、販売先伸張による国内外の集客を可能としました。

宿泊施設のニーズに対応した開発については、上記記載の連携のための開発に加えて、『TEMAIRAZUシリーズ』の在庫・予約情報更新の快適な速度環境の維持やイールドマネージメント機能の拡充など、ユーザビリティ向上の改善を行いました。

営業活動の強化策としては、営業人員の増員に加えより地域に根付いた営業を行い、新商品『手間いらず.NET2』、『TEMAIRAZU YIELD』の販売促進を実行、新規契約およびバージョンアップの獲得に努めました。さらに当社のパートナーである国内外の予約サイトと共同プロモーションを積極的に行い、認知度の向上を図ったことで、全体の売上が順調に推移しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第2四半期累計期間における業績は、売上高が405,515千円（前年同期比17.5%増）となり、セグメント利益は278,421千円（前年同期比20.2%増）と堅調に推移しました。

2) インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、組織再編やサイトの再構築などの構造改革を引き続き行い、セグメント利益を確保しております。

インターネットメディア事業の当第2四半期累計期間の売上高は39,321千円（前年同期比11.8%減）となりましたが、セグメント利益は16,087千円（前年同期比5.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は2,434,578千円となり、前事業年度末に比べ68,475千円増加いたしました。主な要因は、現預金80,523千円の増加であります。

当第2四半期末の負債は151,605千円となり、前事業年度末に比べ62,675千円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等58,114千円の減少であります。

当第2四半期末の純資産は2,282,973千円となり、前事業年度末に比べ131,150千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の発生によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は103,115千円(前年同四半期累計期間は125,491千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益235,837千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は100千円(前年同四半期累計期間は3,467千円の使用)となりました。これは、敷金及び保証金の支払によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は22,491千円(前年同四半期累計期間は16,070千円の使用)となりました。これは、配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の通期業績予想につきましては、平成28年8月10日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140,768	2,221,291
売掛金	172,566	168,363
繰延税金資産	10,986	7,572
その他	10,259	7,082
貸倒引当金	△4,160	△4,031
流動資産合計	2,330,419	2,400,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物及び構築物 (純額)	—	—
その他	22,468	22,468
減価償却累計額	△17,594	△18,603
その他 (純額)	4,874	3,864
有形固定資産合計	4,874	3,864
無形固定資産		
ソフトウェア	1,030	925
無形固定資産合計	1,030	925
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,623	2,182
その他	32,087	35,461
貸倒引当金	△3,930	△8,134
投資その他の資産合計	29,779	29,510
固定資産合計	35,683	34,300
資産合計	2,366,103	2,434,578
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	151,096	92,981
その他	63,184	58,623
流動負債合計	214,280	151,605
負債合計	214,280	151,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	442,373	573,523
自己株式	△75	△75
株主資本合計	2,151,823	2,282,973
純資産合計	2,151,823	2,282,973
負債純資産合計	2,366,103	2,434,578

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	389,641	444,836
売上原価	34,819	38,143
売上総利益	354,822	406,693
販売費及び一般管理費	153,729	171,680
営業利益	201,092	235,012
営業外収益		
受取利息	582	62
その他	457	765
営業外収益合計	1,039	827
営業外費用		
雑損失	—	3
営業外費用合計	—	3
経常利益	202,132	235,837
税引前四半期純利益	202,132	235,837
法人税、住民税及び事業税	78,222	79,165
法人税等調整額	△1,294	2,854
法人税等合計	76,927	82,020
四半期純利益	125,204	153,817

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	202,132	235,837
減価償却費	1,830	1,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	760	4,074
受取利息及び受取配当金	△582	△62
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,076	527
前払費用の増減額 (△は増加)	△771	△390
未払金の増減額 (△は減少)	529	△5,124
未払費用の増減額 (△は減少)	613	3,951
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,793	△4,133
その他	△629	12,896
小計	170,014	249,091
利息及び配当金の受取額	519	55
法人税等の支払額	△45,042	△146,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,491	103,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	-	△100
有形固定資産の取得による支出	△3,467	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,467	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△16,070	△22,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,070	△22,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,953	80,523
現金及び現金同等物の期首残高	1,884,492	2,140,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,990,445	2,221,291

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	345,037	44,603	389,641	—	389,641
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	345,037	44,603	389,641	—	389,641
セグメント利益	231,712	15,212	246,925	△45,833	201,092

(注) 1. セグメント利益の調整額△45,833千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	405,515	39,321	444,836	—	444,836
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	405,515	39,321	444,836	—	444,836
セグメント利益	278,421	16,087	294,509	△59,496	235,012

(注) 1. セグメント利益の調整額△59,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。